

介護サービス特別会計

1 概 要

介護保険の制度改正により、平成 19 年 4 月に市役所内に設置した市直営の地域包括支援センターでは、業務の一環として介護予防支援業務が位置づけられており、軽度な介護保険認定者(要支援 1・2)が、できる限り自立した日常生活を送り、自分でできることを増やしていくような、ケアプランを作成し支援している。

平成 22 年度中の要支援認定者は 745 人(要支援 1 : 357 人 要支援 2 : 388 人)、内サービス利用者実人数は 344 人で、46.2%の利用率となっている。ケアプランは直営での作成が 94 人、委託が 250 人で委託率は 72.7%であり、委託事業所は 29 事業所である。

(単位:千円)

区 分		H22	H21	前年度比(%)
1. 歳 入 総 額		12,851	12,358	103.99
2. 歳 出 総 額		9,607	11,016	87.21
3. 歳 入 歳 出 差 引 額		3,244	1,342	241.73
4. 翌年度 へ繰り 越すべ き財源	(1) 継続費繰次繰越額	—	—	—
	(2) 繰越明許費繰越額	—	—	—
	(3) 事故繰越し繰越額	—	—	—
	計	—	—	—
5. 実 質 収 支 額		3,244	1,342	241.73
6. 実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 の規程による基金繰入額		—	—	—

2 歳入の状況

歳入決算額は 12,851 千円であり、詳細は以下のとおりである。

(単位:円)

款	H22 決算額	H21 決算額	前年度比 (%)	H22 決算総額に おける割合(%)
1. サービス収入	11,508,360	11,799,620	97.53	89.55
2. 諸 収 入	381	195	195.38	0.01
3. 繰 越 金	1,342,371	558,229	240.47	10.44
歳 入 合 計	12,851,112	12,358,044	103.99	100

3 歳出の状況

歳出決算額は9,607千円であり、詳細は以下のとおりである。

(単位：円)

款	H22 決算額	H21 決算額	前年度比 (%)	H22 決算総額における割合 (%)
1. サービス事業費	9,606,228	11,015,673	87.20	100.00
2. 予備費	—	—	—	—
歳出合計	9,606,228	11,015,673	87.20	100.00

1 サービス事業費

1 介護予防サービス費 1 介護予防サービス費

[担当：高齢福祉課] P. 209

2001 介護予防サービス事業に要する経費 9,606,228円 (11,015,673円)

[その他 9,606,228円]

* 特財内訳

[サービス収入：介護予防サービス計画費収入 11,508,360円のうち 9,606,228円]

○ 目的

生活機能が改善される可能性が高い要支援1・2の方を対象として、個人にあった目標指向型の介護予防ケアプランを作成して、要介護状態にならないように支援する。

○ 内容

ケアプラン作成状況

(単位：件)

年度 月	H22			H21		
	直営	委託	合計	直営	委託	合計
4月	64	162	226	59	159	218
5月	64	158	222	54	158	212
6月	65	161	226	57	168	225
7月	66	168	234	62	161	223
8月	65	162	227	59	165	224
9月	65	158	223	60	175	235
10月	62	161	223	64	175	239
11月	62	157	219	64	181	245
12月	63	154	217	67	187	254
1月	62	162	224	64	175	239
2月	60	162	222	68	167	235
3月	61	163	224	61	173	234
合計	759	1,928	2,687	739	2,044	2,783

※サービス利用実人数 344人：直営 94人、委託 250人 (委託率 72.7%)

○ 効果

個人にあわせて作成した、目標指向型のケアプランによるサービスを提供することにより、要介護状態への予防を図ることができた。